

【指定就労継続支援 A 型事業所 経営改善計画書】

事業所名称	就労支援センター ワークスみのり		代表者氏名	三谷浩史	
事業所所在地	岡山県津山市二宮999-10				
連絡先	電話番号	0868-28-2515		FAX番号	0868-28-5557
職員数	9 定員	20	利用者数	17 (うち身体 知的 15 精神 2 その他)	
事業所の設置主体	社会福祉法人 ・ 民間企業 ・ NPO法人 ・ その他				設立年月日
改善計画期間	令和 7 年 4 月 1 日 ～ 令和 8 年 3 月 3 1 日 (1 年間)				

1 現在、指定基準条例第180条第2項（賃金及び工賃）を満たすことができていない理由と具体的改善策（詳細かつ具体的に記載すること）

(未達成理由) 給食業務受託を外部業者に変更されたため、給食委託費収入が減少した。	(具体的改善策) 諸物価高騰の中、弁当販売、総菜の価格の見直しを検討していく。新規販路拡大を目指す。顧客ニーズに合った総菜製造の新規販売。
---	---

2 現在の事業内容及び改善計画期間を通じて実施する事業内容

現在の事業内容	改善計画期間を通じて実施する事業内容
市内老人施設の給食業務受託、キッズみのりの給食業務受託、職員の昼食弁当の製造販売、GHのディナーサービス	現在の事業内容に加え、弁当（外部販売。内部販売）、新メニューの考案、総菜販売の強化、販路拡大、仕入先の見直し、新規内職の増加

(※) 事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性（どのような資格、経験等を持った者が担当するか等）について詳細に記載すること

3 現在の生産活動に係る事業の収入額及び改善計画期間を通じて基準適合を達成する事業収入目標額（1年間の額を記載）

現在の収入額	改善計画期間を通じて達成すべき目標収入額
35,126,458円	27,304,950円
(主な費目) 市内老人施設の給食業務受託、キッズみのりの給食業務受託、職員の昼食弁当の製造販売、GHのディナーサービス	(積算根拠) 弁当売上@550円×100食×22日×12月=14,520,000円 受託事業@1955円×5710食（年間）=11,163,050円（サンホームおおだ）、@245円×6620食（年間）=1,621,900円（キッズ） 合計12,784,950円

(注) 目標収入額は、積算根拠に基づいた実現可能性のある数値であること。

4 現在の生産活動に伴う経費及び改善計画期間を通じて基準適合を達成する必要経費の見込額（1年間の経費を記載）

現在の経費	改善計画期間を通じて見込まれる経費
43,679,224円	37,425,000円
(主な費目) 賃金、材料費、水光熱費、社会保険料、燃料費、租税公課、消耗品費等	(積算根拠) 賃金17,000,000円（17名5時間）、材料費12,900,000円、水光熱費3,100,000円、社会保険料（労働保険料）1,000,000円、燃料費500,000円、租税公課（消費税他）1,000,000円、消耗品費800,000円等

5 現在の生産活動に係る収益額及び改善計画期間（基準適合の目標期間）後の収益の見込額

現在の「収入－経費」	改善計画期間後の「収入－経費」
▲8,552,766円	▲10,120,050円

6 現在の利用者の総賃金額及び改善計画期間（基準適合の目標期間）後の利用者の総賃金額

現在の支払い総賃金額	改善計画期間後の支払い総賃金額
21,317,783円	17,000,000円
(積算根拠) 一人当たりの平均月額賃金108,322円×平均利用者数（月）16.4人×開所月数12ヶ月=21,317,769	(積算根拠) 利用者の就労時間を6時間から5時間に変更したことにより利用者賃金を減少する。

事業所代表者署名欄 三谷 浩史 (押印不要)

※「現在」はいずれも、指定基準条例第180条第2項を満たさないと判断された前年度1年間のものを記載すること。
※その他、社会福祉法人会計基準に基づく会計書類等、地方公共団体が必要と認める書類を添付させること。

経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

項目	課題	実施期間	具体的な改善策
経費削減	物価高騰	R7. 4月～	利用者の就労時間を6時間から5時間により賃金と社会保険料の削減をする
販路拡大	収益増額	R7. 4月～	新規で内職を開始する
販路拡大	収益増額	R7. 4月～	弁当代の値上げ

(注) 経営改善を行う項目(例：営業体制の強化、経費削減、販路拡大等)を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的な改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

(計画期間中の見込額)

令和7年4月～8年3月		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益①	2,275,412	2,275,412	2,275,412	2,275,412	2,275,412	2,275,412	2,275,412	2,275,412	2,275,412	2,275,412	2,275,412	2,275,412	27,304,944
	就労支援事業活動収益計② (=①)	2,275,412	2,275,412	2,275,412	2,275,412	2,275,412	2,275,412	2,275,412	2,275,412	2,275,412	2,275,412	2,275,412	2,275,412	27,304,944
費用	就労支援事業販売原価③ (=④+⑤+⑥-⑦)	1,577,083	1,577,083	1,577,083	1,577,083	1,577,083	1,577,083	1,577,083	1,577,083	1,577,083	1,577,083	1,577,083	1,577,083	18,924,996
	期首製品(商品)棚卸高④													0
	当期就労支援事業製造原価⑤	1,577,083	1,577,083	1,577,083	1,577,083	1,577,083	1,577,083	1,577,083	1,577,083	1,577,083	1,577,083	1,577,083	1,577,083	18,924,996
	当期就労支援事業仕入高⑥													0
	期末製品(商品)棚卸高⑦													0
	就労支援事業販管費⑧	125,000	125,000	125,000	125,000	125,000	125,000	125,000	125,000	125,000	125,000	125,000	125,000	1,500,000
	就労支援事業活動費用計⑨ (=③+⑧)	1,702,083	1,702,083	1,702,083	1,702,083	1,702,083	1,702,083	1,702,083	1,702,083	1,702,083	1,702,083	1,702,083	1,702,083	20,424,996
就労支援事業活動増減差額⑩ (=②-⑨)		573,329	573,329	573,329	573,329	573,329	573,329	573,329	573,329	573,329	573,329	573,329	573,329	6,879,948
支払い賃金総額⑪		1,416,666	1,416,666	1,416,666	1,416,666	1,416,666	1,416,666	1,416,666	1,416,666	1,416,666	1,416,666	1,416,666	1,416,674	17,000,000

利用者への支払い賃金は費用に含めず、支払い賃金総額⑪へ記載すること。

(前年度実績)

令和6年4月～7年3月		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益①	4,622,988	4,665,111	4,579,382	4,627,998	2,067,905	2,045,755	2,155,924	2,049,330	2,090,020	2,085,510	2,008,640	2,127,895	35,126,458
	就労支援事業活動収益計② (=①)	4,622,988	4,665,111	4,579,382	4,627,998	2,067,905	2,045,755	2,155,924	2,049,330	2,090,020	2,085,510	2,008,640	2,127,895	35,126,458
費用	就労支援事業販売原価③ (=④+⑤+⑥-⑦)	2,774,444	2,446,376	2,317,498	215,319	1,570,618	1,808,330	1,817,158	1,716,641	1,672,119	1,828,871	1,720,585	1,574,226	21,462,185
	期首製品(商品)棚卸高④	275,064												275,064
	当期就労支援事業製造原価⑤	2,499,380	2,446,376	2,317,498	215,319	1,570,618	1,808,330	1,817,158	1,716,641	1,672,119	1,828,871	1,720,585	1,960,524	21,573,419
	当期就労支援事業仕入高⑥													0
	期末製品(商品)棚卸高⑦												386,298	386,298
	就労支援事業販管費⑧	12,166	53,596	17,746	16,128	12,166	69,916	15,833	515,915	15,787	12,166	18,561	139,276	899,256
	就労支援事業活動費用計⑨ (=③+⑧)	2,786,610	2,499,972	2,335,244	231,447	1,582,784	1,878,246	1,832,991	2,232,556	1,687,906	1,841,037	1,739,146	1,713,502	22,361,441
就労支援事業活動増減差額⑩ (=②-⑨)		1,836,378	2,165,139	2,244,138	4,396,551	485,121	167,509	322,933	▲ 183,226	402,114	244,473	269,494	414,393	12,765,017
支払い賃金総額⑪		2,276,008	2,119,971	2,156,568	2,111,739	1,878,466	1,513,819	1,510,309	1,642,716	1,548,238	1,529,091	1,618,733	1,412,125	21,317,783

着色セルは自動計算されます。また、金額には3桁ごとにカンマが入り、マイナスの場合は先頭▲が付くよう設定しています。

(参考様式)

経営改善計画書の積算根拠内訳書（利用者に係る人件費等を除く。）

【計画期間】 令和7年4月1日～令和8年3月31日

※「確定値」＝契約済み単価、「見込値」＝契約単価見直し可能、実績に基づく見込み、「期待値」＝希望的数値 を可能限り表示。

[illegible]